

■外国人投資対象除外業種

【別表 1】

(外国人投資に関する規程 第 4 条関連)

最終更新日：2020 年 5 月 31 日

業種分類	業種名	所管部署	業種分類	業種名	所管部署
61100	郵便業	科学技術情報通信部		能	
64110	中央銀行	企画財政部	84111	立法機関	—
64912	開発金融機関 ※特別法による韓国産業銀行、韓国輸出入銀行	企画財政部 金融委員会	84112	中央最高執行機関	
65301	個人共済業	関連主務部	84114	財政および経済政策行政	関連主務部
65302	事業共済業		84119	その他一般公共行政	行政安全部
65303	年金業		84120	政府機関一般補助行政	
66110	金融市場管理業	金融委員会	84211	教育行政	教育部
66199	その他金融支援サービス業 ※手形交換業など金融商品交換サービス以外のその他金融支援サービス業は外国人投資可	金融委員会 企画財政部	84212	文化および観光行政	文化体育観光部
			84213	環境行政	環境部
			84214	保健および福祉行政	保健福祉部
			84219	その他社会サービス管理行政	関連主務部
			84221	労働行政	雇用労働部
			84222	農林水産行政	農林畜産食品部 海洋水産部
84223	建設および運送行政	国土交通部 海洋水産部			
84224	郵便および通信行政	科学技術情報通信部		については外国人投資が可能。	
84229	その他産業振興行政	産業通商資源部	84404	警察	行政安全部
84310	外務行政	外交部	84405	消防署	行政安全部
84320	国防行政	国防部	84409	その他司法および公共秩序行政	関連主務部
84401	裁判所	—	84500	社会保障行政	保健福祉部
84402	検察	法務部			
84403	矯正機関 ※矯正機関は民営矯正機関などの設置運営に関する法律が 2001 年 7 月から施行されることにより、民営矯正機関				

85110	乳児教育機関	教育部	90131	公演芸術家	文化体育観光部
85120	初等学校(小学校)		90132	非公演芸術家	文化体育観光部
85211	中学校		94110	産業団体	関連主務部
85212	一般高校		94120	専門家団体	
85221	商業および情報産業特 性化高校		94200	労働組合	雇用労働部
85222	工業特性化高校		94911	仏教団体	文化体育観光部
85229	その他特性化高校		94912	キリスト教団体	
	専門大学		94913	カトリック教団体	
85301	大学		94914	民族宗教団体	
85302	大学院		94919	その他宗教団体	
85303	特殊学校		94920	政治団体	—
85410	社会教育施設		94931	環境運動団体	環境部
85630	※学歴を認定するか学位 を授与する目的ではない 一生教育施設(遠隔教育 形態、事業場・市民社会 団体・学校・言論機関付 設、知識・人力開発事業 関連)として、成人を対 象にする場合には外国人 投資可能 その他分類されていない 教育機関		94939	その他市民運動団体	関連主務部
			94990	その他協会および団体	
85699	*その他分類のされてい ない教育機関のうち「学 院の設立・運営および課 外教習に関する法律」で 定める学院は外国人投資 可能		99001	駐韓外国公館	外交部
		99009	その他国際および外 国機関		